

横浜版脱炭素化モデル事業 実施団体二者を選定しました！

令和4年7月1日（金）から9月16日（金）の期間で、郊外部を中心とした脱炭素化と地域課題の解決や賑わいづくりを一体的に推進する「横浜版脱炭素化モデル事業」を募集しました。複数応募いただいた提案について、事業内容や運営能力などを審査し、実施団体二者を選定しましたのでお知らせします。今後、実施団体と地域が一体となり、横浜市との連携によって「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を推進します。

選定提案①：上郷ネオポリス・横浜版脱炭素化モデル事業

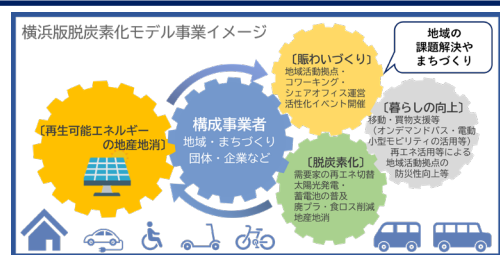
実施団体	大和ハウス工業株式会社、一般社団法人野七里テラス
事業内容 （※予定）	栄区の郊外型住宅団地である上郷ネオポリスの持続的なまちづくりを推進していくため、新たに建設する拠点施設の屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置します。発電した電力を活用し、移動に関する課題解決や、災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与します。

選定提案②：相鉄南万騎が原第4ビルプロジェクト

実施団体	相鉄ホールディングス株式会社、株式会社相鉄ビルマネジメント（みなまきラボ運営委員）、株式会社インテレクト
事業内容 （※予定）	相鉄いずみ野線南万騎が原駅前ビルの屋根上に太陽光発電設備（蓄電池含む）を設置し、活動拠点やテナント企業に電力を供給することで CO2 の削減を図ります。また、見える化した発電量や CO2 排出削減量などを、イベントやワークショップで周知し、脱炭素化の普及啓発を図ります。発電した電力は災害時の電力供給など防災性の向上にも寄与します。

<横浜版脱炭素化モデル事業とは>

横浜市では、脱炭素化を新たな成長戦略に位置付け、市内経済の循環及び持続可能な発展を全庁一丸となって推進し、2030年のSDGs達成、2050年の脱炭素化社会の実現に向けた取組を加速しています。そこで、「脱炭素化」と「地域課題の解決・賑わいづくり」を一体的に推進するモデル事業の提案を令和4年度より募集しました。選定した事業には、年間最大500万円を補助します。



SDGs 未来都市・横浜

横浜市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

お問合せ先

温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課担当課長 田邊 俊一 TEL 045-671-2477